提出第１号

京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定により、京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和８年９月３日提出

京丹後市長　中　山　　泰

決　算　報　告　書

第 20 期

自　令和 7 年 5 月　1 日
至　令和 8 年 4 月 30 日

京丹後市総合サービス株式会社
京丹後市弥栄町溝谷 3464 番地

【報告事項】

第20期（令和7年5月1日から令和8年4月30日まで）営業報告の件

営 業 報 告 書

1 営業の概要

当社の第20期事業年度は、全国的な人財不足の深刻化、最低賃金の継続的な上昇、食材価格・光熱費等の物価高騰に伴い事業運営に影響を及ぼす外部環境の変化が続いているなか、特に人口減少と労働力人口の縮小が顕著であり、安定的な人財確保が困難な状況下ではありましたが、社員が一丸となり安全・安心を第一にサービス低下とならないように効率的な業務運営を心掛けてきました。

このような状況の中、当期における業績については、売上高合計765,256千円（前期比110.3%）、営業利益14,158千円（前期比54.1%）となりました。

業務別の業績は以下のとおりです。

[受託業務]

京丹後市役所より受託している給食調理業務は令和7年度には小学校12校・中学校4校、こども園・保育所は5施設を受託していましたが、令和8年3月末で宇川小学校と長岡小学校の2校が閉校となり小・中学校併せて14校に減少しました。こども園・保育所についての変動はありませんでした。また、放課後児童クラブ運営業務では、いさなご放課後児童クラブの廃止により、旧長岡小学校校舎を利用し従来の長岡放課後児童クラブとあわせて新たに長岡放課後児童クラブ２として、２支援単位の運営となり、市内全体では10施設13支援単位を受託運営しています。

また、上下水道お客様センター業務、弥栄病院院内保育所業務、間人診療所医療事務業務、佐濃診療所医療事務業務、此代トイレ清掃作業などを受託しており、その売上高は732,262千円（前期比110.6%）となりました。

民間事業者としては、社会福祉法人不動園が運営するこうりゅう虹こども園の給食調理業務や筑波大学によるフレイル検診業務のほか、清掃業務として全農京都丹後統括センターや道の駅てんきてんき丹後、三省工業・三省カーボン（株）などを受託しており、その売上高は25,232千円（前期比102.8%）で、受託業務の総売上高は757,494千円（前期比110.4%）となりました。

[人材派遣業務]

米軍Ｘバンドレーダーに関わるレイセオン社への通訳業務のほか、社会福祉法人みねやま福祉会へ事務員を派遣しており、派遣業務の売上高は7,547千円（前期比101.6%）となりました。

[職業紹介業務]

紹介求人はあったものの、実績には結びつけることができませんでした。

当社の従業員体制としては、年間延べ人数は263名（前期比3名増）で、このうち女性が251名（全体比95.4%）、年代別は60歳以上が119名（全体比45.2%）となっています。

2 当社が対処すべき課題と今後の展開

京丹後市においては、地域の労働人口減少により採用競争があるものの、当社では勤務条件の柔軟化や福利厚生の拡充および研修制度の充実等により定着支援の強化を図っていますが、専門職人財の確保については難しい状況となっています。

業務の中心である給食調理運営業務では、学校の統廃合による職場の減少により、幹部社員の削減を余儀なくされていますが、各人の積み重ねたスキルを活かし安心して長く働き続けられる環境を整備して定着確保に努めていきたいと考えています。当社は京丹後市の公共サービスを担う地域密着企業として、引き続き「安全・安心・高品質」を基本方針に持続可能な事業運営を推進し、地域社会への貢献と企業価値の向上を目指し、またさらなる市との連携強化により地域の子どもと家庭を支える重要な公共サービスを安定的に提供して、地域課題の解決と活性化に貢献していきたいと考えています。

3 当社の取締役及び監査役に関する事項

取締役及び監査役の状況　　（令和 8 年 4 月 30 日現在）

会社における地位	氏　　名	兼職等の状況
代表取締役	新井　清宏	京丹後市社会福祉協議会常務理事
専務取締役	井田　徳正	
取　締　役	蒲田　克行	峰山商業開発株式会社　社長付
取　締　役	西山　茂門	㈱ファーストシステム　業務部長
取　締　役	山内　美幸	京丹後市商工会女性部　部長
取　締　役	引野　雅文	京丹後市市長公室長
取　締　役	中西　俊彦	京丹後市総務部長
取　締　役	蒲田　有希子	京丹後市こども部長
監　査　役	林　　伯学	近畿税理士会峰山支部　副支部長
監　査　役	川戸　潤子	京丹後市会計管理者

（取締役 8 名、監査役 2 名）

【決議事項】

第１号議案　第 20 期（令和７年５月１日から令和８年４月 30 日まで）
決算報告書承認の件

貸　借　対　照　表

令和８年４月 30 日　現在

（単位：円）

	資　産　の　部		
Ⅰ	流動資産		
	1　現金・預金	158,271,371	
	2　売掛金	67,445,615	
	3　貯蔵品	5,590	
	4　仮払金	193,000	
	5　仮払税金	1,127,400	
	6　貸倒引当金	△399,000	
	流動資産合計		226,643,976
Ⅱ	固定資産		
	１　有形固定資産		
	1　車両運搬具	2,437,623	
	2　工具器具備品	561,247	
	有形固定資産合計	2,998,870	
	固定資産合計		2,998,870
	資産合計		229,642,846
	負　債　の　部		
Ⅰ	流動負債		
	1　未払法人税等	127,000	
	2　未払費用	48,681,376	
	3　預り金	11,233,598	
	4　仮受金	76,000	
	5　未払消費税等	13,533,100	
	流動負債合計		73,651,074
Ⅱ	固定負債		
	1　退職給付引当金	1,500,000	
	固定負債合計		1,500,000
	負債合計		75,151,074

純　資　産　の　部

Ⅰ　株主資本		
1　資本金	20,000,000	20,000,000
2　利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
1　別途積立金	50,000,000	
2　繰越利益剰余金	84,491,772	
利益剰余金合計		134,491,772
株主資本合計		154,491,772
純資産合計		154,491,772
負債・純資産合計		229,642,846

損　益　計　算　書

自　令和７年５月　１日
至　令和８年４月 30 日

（単位：円）

I	売上高			
	1	派遣売上高	7,547,198	
	2	受託売上高	757,494,475	
	3	売上高	214,911	765,256,584
II	売上原価			
	1	仕入高	143,413	
	2	派遣労働者給料	4,105,490	
	3	派遣労働者賞与	762,000	
	4	派遣労働者交通費	234,608	
	5	派遣法定福利費	772,288	
	6	派遣福利厚生費	16,945	
	7	当期総受託原価	663,150,756	669,185,500
		売上総利益		96,071,084
III	販売費及び一般管理費			
	1	役員報酬	960,000	
	2	給料手当	26,834,133	
	3	賞与手当	15,588,000	
	4	退職金	2,306,000	
	5	法定福利費	8,695,937	
	6	福利厚生費	2,588,071	
	7	教育研修費	217,370	
	8	広告宣伝費	619,898	
	9	接待交際費	24,861	
	10	会議費	7,223	
	11	旅費交通費	763,600	
	12	通信費	1,184,814	
	13	消耗品費	778,357	
	14	事務用品費	866,000	
	15	修繕費	227,350	
	16	水道光熱費	432,882	
	17	新聞図書費	47,300	
	18	諸会費	102,600	
	19	支払手数料	891,895	
	20	車両費	808,325	

21	賃借料	744,968	
22	リース料	2,176,348	
23	保険料	6,741,371	
24	租税公課	4,347,557	
25	減価償却費	1,966,356	
26	保守費	491,586	
27	退職給付繰入額	1,500,000	81,912,802
	営業利益		14,158,282
IV 営業外収益			
1	受取利息	256,123	
2	雑収入	1,336,340	1,592,463
	経常利益		15,750,745
V 特別利益			
1	固定資産売却益	825,871	
2	貸倒引当金戻入益	1,000	826,871
VI 特別損失			
1	寄附金（市）	15,143,200	15,143,200
	税引前当期純利益		1,434,416
	法人税等		640,720
	当期純利益		793,696

受 託 原 価 報 告 書

自　令和７年５月　１日
至　令和８年４月 30 日

（単位：円）

I	労務費			
	1	受託給食給料	201,124,008	
	2	受託給食賞与	64,385,000	
	3	受託清掃給料	134,760	
	4	受託清掃賞与	56,000	
	5	受託学童給料	144,065,979	
	6	受託学童賞与	38,496,000	
	7	受託診療所給料	5,476,930	
	8	受託診療所賞与	2,189,000	
	9	受託水道給料	22,425,350	
	10	受託水道賞与	7,868,597	
	11	受託学童法定福利費	27,222,346	
	12	受託学童福利厚生費	1,507,686	
	13	受託給食法定福利費	41,764,475	
	14	受託給食福利厚生費	3,829,514	
	15	受託診療所法定福利費	1,371,729	
	16	受託診療所福利厚生費	8,515	
	17	受託水道法定福利費	5,210,844	
	18	受託水道福利厚生費	240,640	
	19	受託院内保育給料	10,313,910	
	20	受託院内賞与	3,418,000	
	21	受託院内保育法定福利費	2,592,671	
	22	受託院内保育福利厚生費	65,146	
	23	受託 ICT 支援給料	5,350,569	
	24	受託 ICT 支援賞与	1,627,000	
	25	受託 ICT 支援法定福利費	1,125,161	
	26	受託 ICT 支援福利厚生費	18,610	
	27	受託労働者給料	1,473,104	
	28	受託労働者賞与	139,000	593,500,544
II	外注費			
	1	受託水道外注費	16,692,225	16,692,225
III	受託経費			
	1	受託労働交通費	99,950	
	2	受託給食消耗品	12,155,707	
	3	受託給食交通費	5,869,050	

4	受託給食保険料	667,440	
5	受託給食通信費	637,125	
6	受託学童消耗品費	6,944,522	
7	受託学童交通費	5,675,070	
8	受託学童施設賃借料	9,240,792	
9	受託学童通信費	1,650,784	
10	受託学童水道光熱費	301,295	
11	受託院内消耗品	10,997	
12	受託院内保育交通費	347,850	
13	受託院内保育通信費	38,915	
14	受託清掃交通費	16,698	
15	受託 ICT 支援交通費	208,778	
16	受託診療所交通費	167,164	
17	受託業務諸材料費	5,562	
18	受託こうりゅう虹食材費	5,570,565	
19	受託診療所消耗品費	52,173	
20	受託水道賃借料	1,255,100	
21	受託水道保険料	362,370	
22	受託水道消耗品費	59,867	
23	受託水道車両費	707,740	
24	受託水道通信費	112,004	
25	受託水道交通費	800,469	52,957,987
	当期総受託費用		663,150,756
	当期総受託原価		663,150,756

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和７年５月　１日
至　令和８年４月 30 日

（単位：円）

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		20,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高及び当期末残高		50,000,000
繰越利益剰余金			
	当期首残高		83,698,076
	当期変動額	当期純利益	793,696
	当期末残高		84,491,772
利益剰余金合計	当期首残高		133,698,076
	当期変動額		793,696
	当期末残高		134,491,772
株主資本合計	当期首残高		153,698,076
	当期変動額		793,696
	当期末残高		154,491,772
純資産合計	当期首残高		153,698,076
	当期変動額		793,696
	当期末残高		154,491,772

個　別　注　記　表

自　令和７年５月　１日
至　令和８年４月 30 日

１.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

２.重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

（２）収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

３貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　4,223,424 円

４.株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	400 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400 株

５.リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

６.１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額　386,229 円 43 銭

（２）１株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額　1,984 円 24 銭

令 和 8 年 6 月 26 日

京丹後市総合サービス株式会社

代表取締役　　新井　清宏

専務取締役　　井田　徳正

取締役　　蒲田　克行

取締役　　西山　茂門

取締役　　山内　美幸

取締役　　引野　雅文

取締役　　中西　俊彦

取締役　　蒲田　有希子

監 査 報 告 書

私たちは、令和７年５月１日から令和８年４月30日までの第20期事業年度における業務及び財務の監査を行い、その結果につき、次の通り報告いたします。

１　監査方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財務の状況、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

２　監査の結果

（１）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書は法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

（２）付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（３）取締役の業務遂行についても、定款に違反する事実は認められません。

令和８年６月19日

京丹後市総合サービス株式会社

監査役　林　伯学

監査役　川戸潤子

【決議事項】

第２号議案　第 21 期（令和８年５月１日から令和９年４月 30 日まで）
営業計画書承認の件

第 21 期　営業計画書

§１　第 21 期営業方針

第 21 期におきましても当社の経営理念、基本方針により営業展開をしていくとともに、コンプライアンスに基づいた事業展開をしてまいります

§２　第 21 期営業計画

１　受託業務について

①京丹後市立小中学校(14 校）の給食調理業務	⑦京丹後市立弥栄病院院内保育所管理・運営業務
②京丹後市立保育所(3 所) 京丹後市立認定こども園(2 園)の給食調理業務	⑧此代公衆トイレ清掃業務
③社会福祉法人不動園（こうりゅう虹こども園）給食調理業務	⑨道の駅てんきてんき丹後清掃業務
④放課後児童クラブの運営業務（10 施設 13 支援単位）	⑩三省工業・三省カーボン（株）清掃業務
⑤京丹後市水道料金下水道使用料収納業務 （上下水道お客様センター運営）	⑪京丹後市立学校 ICT 支援員業務
⑥間人診療所及び佐濃診療所医療事務業務	⑫全農京都府本部丹後統括センター清掃業務

２　職業紹介業及び人材派遣業について

1)有料職業紹介業務の推進

2)紹介予定派遣及び人材派遣業の推進

①　レイセオン社　通訳事務業務

３　民間企業に対する営業活動の推進

1）民間売上目標額

・受託業務　　24,300,000 円

・派遣業務　　8,450,000 円

・紹介業務　　100,000 円

４　その他

1）独自業務　　300,000 円

第21期営業収支計画

(単位:円)税抜

勘定科目	第21期計画	第20期実績	備考
〈売上高〉			
売上高(受託業務)	757,300,000	757,494,475	
売上高(派遣業務)	8,500,000	7,547,198	
売上高(紹介業務)	100,000	0	
その他業務	300,000	214,911	
売上高合計	766,200,000	765,256,584	
〈売上原価〉			
受託業務	674,180,000	663,150,756	
派遣業務	6,040,000	5,891,331	
仕入高	200,000	143,413	
売上原価合計	680,420,000	669,185,500	
売上総利益金額	85,780,000	96,071,084	
＜販売管理費＞			
役員報酬	960,000	960,000	
給料手当	27,000,000	26,834,133	
賞与	14,500,000	15,588,000	
退職金	2,000,000	2,306,000	
法定福利費	8,700,000	8,695,937	
福利厚生費	3,000,000	2,588,071	
教育研修費	300,000	217,370	
広告宣伝費	680,000	619,898	
接待交際費	30,000	24,861	
会議費	20,000	7,223	
旅費交通費	800,000	763,600	
通信費	1,200,000	1,184,814	
消耗品費	1,000,000	778,357	
事務用品費	800,000	866,000	
修繕費	200,000	227,350	
水道光熱費	450,000	432,882	
新聞図書費	50,000	47,300	

勘定科目	第21期計画	第20期実績	備考
諸会費	110,000	102,600	
支払手数料	900,000	891,895	
車両費	500,000	808,325	
賃借料	750,000	744,968	
リース料	2,200,000	2,176,348	
保険料	7,000,000	6,741,371	
租税公課	4,000,000	4,347,557	
減価償却費	1,500,000	1,966,356	
保守費	500,000	491,586	
退職給付繰入額	1,500,000	1,500,000	
販売管理費計	80,650,000	81,912,802	
営業利益金額	5,130,000	14,158,282	
＜営業外収益＞			
受取利息	350,000	256,123	
雑収入	100,000	1,336,340	
営業外収益合計	450,000	1,592,463	
雑損失	0	0	
営業外費用合計	0	0	
経常利益金額	5,580,000	15,750,745	
＜特別利益＞			
固定資産売却益	0	825,871	
貸倒引当金戻入益	0	1,000	
＜特別損失＞			
寄附金	0	15,143,200	
税引前当期純利益金額	5,580,000	1,433,416	
＜法人税等＞	1,510,000	640,720	
当期純利益	4,070,000	792,696	